

ベトナム株ファンド

上期業績にてファンダメンタルズの好調を確認

2019年9月6日

お伝えしたいポイント

- ・ 株式市場は外部環境の悪化にも関わらず底堅く推移
- ・ 上期業績は堅調、組入銘柄の通期業績予想引き上げを期待
- ・ 株価に割高感はなし。ニュースも今後株価の追い風に

株式市場は外部環境の悪化にも関わらず底堅く推移

7月中旬以降は、外部環境の悪化にも関わらず底堅く推移

ベトナム株式市場は、7月中旬以降、米中対立の激化や中国人民元安など外部環境が悪化したにも関わらず、ベトナムの堅調な経済や企業業績が支援材料となり底堅く推移しています。

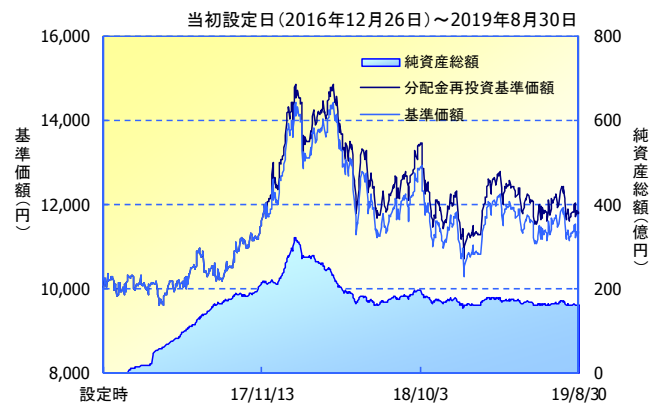
海外資金、7-8月累計では流入継続

ベトナム株への海外資金流入は、大型の新規上場や政府保有株の放出が無いにもかかわらず、2019年も流入傾向が続いています。他の新興国が資金流出に苦しんでいる7-8月累計においても、ベトナムは流入を続けており、海外投資家のベトナム株への期待の高さがうかがえます。

生産地シフトの報道も増加傾向

また、米中貿易摩擦が悪化する中、中国からのベトナムへの生産地シフトに関する報道が最近増えています。グーグル（米）によるアメリカ向けスマホ生産の移管検討のほか、任天堂（日）によるゲーム機生産の移管などが報道されています。

基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

上期業績は堅調、組入銘柄の通期業績予想引き上げを期待

ベトナム企業の企業業績は外部環境悪化にも関わらず、引き続き堅調に推移しています。

当ファンドの組入上位10銘柄においても業績はおおむね堅調で、19年通期業績予想の引き上げ期待が持てる銘柄も多くありました。

特に銀行大手のベトナム外商銀行（利ざやの拡大や貸出残高の増加）や不動産を中心とした複合企業大手のビンググループ（堅調な住宅販売や不動産プロジェクトの売却）、空港運営のベトナム空港総公社（空港利用者数の増加や空港使用料の値上げ）などが好業績をあげています。

■ 上位10銘柄（2019年7月末時点）：上期業績と市場コンセンサス

（2019年8月30日集計）

No.	会社名	業種	19年上期実績 (前年同期比)	19年通期予想 (前年比)	20年通期予想 (前年比)
1	ベトナム外商銀行	金融	40.9%	19.2%	22.2%
2	ペトロベトナム・ガス	公益事業	6.5%	4.1%	1.6%
3	ビンググループ	不動産	120.5%	42.8%	80.3%
4	ベトナム乳業（ビナミルク）	生活必需品	6.0%	0.1%	7.1%
5	ベトナム空港総公社	その他	19.9%	2.8%	22.6%
6	ベトナム投資開発銀行	金融	-5.4%	11.3%	39.9%
7	ビンホームズ	不動産	21.7%	27.0%	40.3%
8	ベトナム動力農業機械総公社	その他	13.1%	10.5%	12.9%
9	サイゴンビール・アルコール飲料総公社	生活必需品	13.8%	19.2%	19.6%
10	ビンコム・リテール	不動産	7.8%	18.2%	22.4%

（出所）19年上期実績は会社資料、予想はブルームバーグより作成

株価に割高感はない。ニュースも今後株価の追い風に

米中通商協議の行方や米中景気動向の影響を受けやすい環境が続くと考えていますが、ベトナム株においては、堅調な企業業績や経済状況が上昇ドライバーになると考えています。現状の株価バリュエーションは、予想PER（株価収益率）で約15倍弱（12カ月先、VN指数ベース）と過去5年平均と同水準であります。中長期にわたる成長期待を考えれば、割高感はないとみています。また、ベトナムへの生産地シフトの動きが加速していることや、政府がNVDR（議決権無し預託証券）導入の検討を始めたことから、これらのニュースも今後の株式相場の支援材料になるとみています。

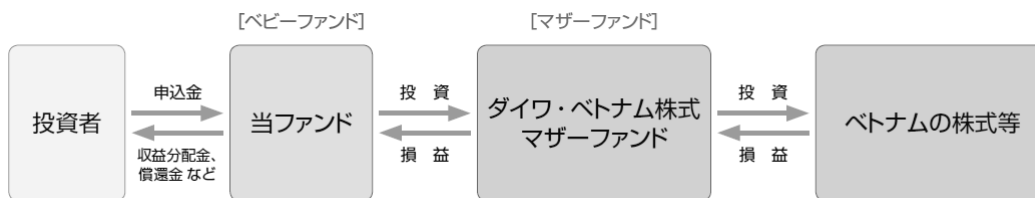
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ベトナムの株式等に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
2. ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
◆ベトナム株式への投資にあたっては、SSI証券株式会社の助言を受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%* (税抜 3.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 3.3% となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604%* (税抜 1.63%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 1.793% となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。